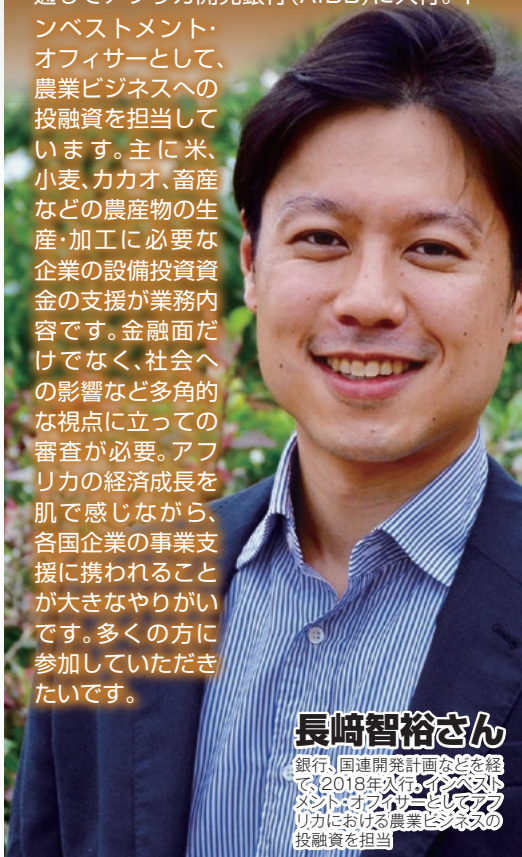


# アフリカ開発銀行

## 経済成長を肌で感じられる

学生時代、マラウイの農業NGOでのインターンに行き、国際開発の仕事に興味を持ちました。銀行勤務、大学院留学を経て、民間セクター開発の分野でキャリアを積みました。国連開発計画で企業の社会に与える影響を評価するプロジェクトに携わるうち、金融面からアフリカ企業の成長支援にかかわりたいと考えるようになりました。そして、ヤング・プロフェッショナル・プログラムを通してアフリカ開発銀行(AfDB)に入行。インベストメント・オフィサーとして、農業ビジネスへの投融資を担当しています。主に米、小麦、カカオ、畜産などの農産物の生産・加工に必要な企業の設備投資資金の支援が業務内容です。金融面だけでなく、社会への影響など多角的な視点に立ったの審査が必要。アフリカの経済成長を肌で感じながら、各国企業の事業支援に携われることが大きなやりがいです。多くの方に参加していただきたいです。



**長崎智裕さん**

銀行、国連開発計画などを経て、2018年入行。インベストメント・オフィサーとしてアフリカにおける農業ビジネスの投融資を担当

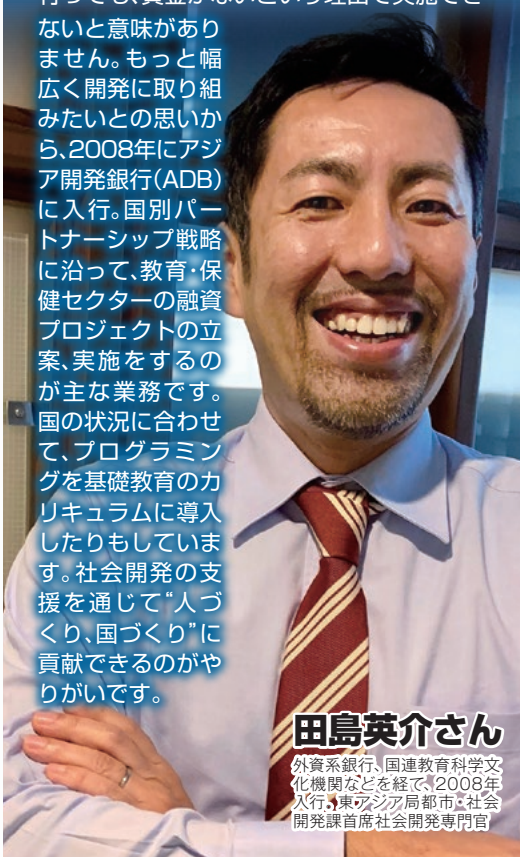


コートジボワールの農家を訪問した際に撮ったカシューナッツの実

# アジア開発銀行

## 人的資本への投資が不可欠

外資系の銀行で数字を追う毎日に疑問を感じ、興味があった国際協力の仕事をしたいと退職。バングラデシュでのボランティア、英国で修士を取得した後、ユネスコ本部の教育局にコンサルタントして採用され、さらにユネスコ・ベトナム事務所教育プログラム担当官に採用されました。そこで教育計画の策定や高等教育改革など政策レベルの支援をしました。いくら質の高い政策提言を行っても、資金がないという理由で実施できないと意味がありません。もっと幅広く開発に取り組みたいとの思いから、2008年にアジア開発銀行(ADB)に入行。国別パートナーシップ戦略に沿って、教育・保健セクターの融資プロジェクトの立案、実施するのが主な業務です。国の状況に合わせて、プログラミングを基礎教育のカリキュラムに導入したりもしています。社会開発の支援を通じて“人づくり、国づくり”に貢献できるのがやりがいです。



**田島英介さん**

外資系銀行、国連教育科学文化機関などを経て、2008年入行。東京アジア局都市・社会開発課首席社会開発専門官



ADBのプロジェクトが支援するバングラデシュの中学校で

## アフリカ開発銀行 (AfDB)

## ICTインフラ建設と女性の研修に注力

## 連結性と電子政府の強化を重視

私は1980年代後半から英政府の移動通信やICTの部門などに勤務した後、ソロモン諸島や東ティモールの通信市場整備や民間企業でも働いた。アフリカ開発銀行 (AfDB) には2013年に入り、ICT分野の事業を率いている。アフリカ諸国への無償援助や融資、企業のICT事業の助言もしている。

AfDBはアデシナ総裁がICT分野の開発を熱心に支援している。2019年11月には「アフリカの第4次産業革命の潜在力」と題し、人工知能 (AI) やブロックチェーン、ドローンなどの可能性についての調査報告を発表した。アフリカには昨年、約6,500の科学技術を生かしたスタートアップ企業が登場し、その約1割がベンチャー資本から計2億ドル余りの支援を受けた。しかし、資金と熟練技術が不足し、包摂型成長が必要だと指摘されていた。

国際開発機関では世界銀行が早くからICTに取り組んだが、アフリカ大陸では2000年ごろまでICTの十分な萌芽がなかった。AfDBは世銀の動向を見て2007年ごろから取り組みを始め、2013年にICT部門ができた。

ICT分野では5つの優先課題がある。第一は連結性だ。AfDBは

交通や電力などハードなインフラ整備を重視しているが、ICTでも連結性を増す光ファイバー、電波塔、衛星回線などインフラ整備に力を入れている。私が関与した最大のインフラ案件はカメルーン、中央アフリカ共和国、ガボンなどにわたる光ファイバーによる高速・大容量回線の敷設だ。これはギニア湾から地中海をつなぐサハ



アフリカ開発銀行 (AfDB) ICT担当課長  
ニコラス・ウィリアムズ氏

ラ縦断の回線で、欧州連合や世銀も支援した。

第二はデジタル経済だ。さまざまな規模のデータセンター、クラウドコンピューター、アプリケーションとサービスなどの構築への投資を支援している。第三は電子政府など公共部門だ。アフリカのICT市場では最大のプレーヤーは政府であり、デジタル手段によってサービスを提供することで、デジタル市場の創造が一層広く進む。

例えば、ケニアの農村部にいても携帯電話とアプリケーションが

あれば、全ての政府サービスにアクセスできる。さらに肥料の補助金などは携帯電話で決済できる。現在、政府サービスの管理改善と効率化、国民のアクセス改善を支援している。

第四はアプリケーションやサービスの開発支援、第五はデジタル経済を促進し、加速するために不可欠な国民の情報登録と電子識別、さらにデータ保護の支援だ。アフリカには欧州のようなデータ保護の規制がなかったが、それを整えれば、アフリカへの一層の投資を呼び込むことができる。

## 包摂性向上に人材育成

今後は、いかに包摂性を高めるかも課題だ。アフリカでは携帯電話でインターネットにアクセスできる人は25%に過ぎない。このため、インフラも大事だが、「デジタル・リテラシー」を高める人材育成にも取り組んでいる。

アフリカの130のプログラムセンターを拠点に約23万人のコード作成研修の支援を進めているほか、女性1万人を対象にICTと起業家精神を会得させる研修も展開している。さらにはネット上でも同様にアフリカ女性5000万人に学んでもらう研修プログラムもある。デジタル経済の普及には女性の役割が不可欠だからだ。



アフリカ開発銀行

# 緊急支援措置で失業増・社会不安防ぐ

## セーフティーネット欠如で懸念

新型コロナウイルスの感染は、私の母国エジプトやモロッコ、アルジェリアなどアフリカ北部と南アフリカ共和国などで拡大している。経済への打撃は極めて大きい。

第一は産油国への影響だ。アフリカにはナイジェリア、アンゴラなど原油の純輸出国が6つあり、外貨収入の7割程度を原油に依存している。世界経済の減速で油価が低迷し、大幅な減収に見舞われている。原油相場が1バレル15ドル以下の水準が続くようなら、産油国は赤字になり、2億人以上の人口がいるナイジェリアなどの国が深刻な財政難に陥ってしまう。

第二は、観光収入の激減である。旅行者の数では南ア、ケニア、エジプトがアフリカの三大観光国で、本来は年10～17億ドルの収入がある。だが、観光産業は干上がって各国経済を麻痺させている。第三は、出稼ぎ労働者の母国への送金減少だ。多くの国で重要な外貨収入源だが、欧米などの失業増加が響いている。第四は、農産品や鉱産物など国際市況の低迷である。アフリカにはココアやコーヒーなど特定産品に大きく依存する国が約30あり、他の収入源が少ないだけに影響は深刻だ。

こうした経済低迷と税収減、財

政悪化は水や電力など生活インフラの運営にも響く。欧米や日本などの先進国には失業保険などセーフティーネットがあるが、アフリカでは未整備のまま。社会と政治の不安定化に懸念が強まっている。また、食料の純輸入国が多く、食料の戦略的備蓄を保つ動きもあるが、外貨不足で食料供給が危険な状況になる可能性もある。



アフリカは「世界最大の脆弱国の集まり」で、コロナ危機の中でこの程度でいられるのは、幸運なだけだ。国々の閉鎖と経済低迷が続けば、多くの国で広範囲の社会混乱が急増するに違いない。

## 100億ドルの緊急対策を実施

こうした情勢に対応するため、アフリカ開発銀行 (AfDB) は4月上旬に総額100億ドルの「COVID-19対応ファシリティー」(政府向け55億ドル、地域・脆弱国向け31億ドル、民間企業向

け13.5億ドル) を発表した。感染が広がる国々で公共インフラを支え、企業倒産や失業の増加、社会不安の拡大を防ぐ。アフリカは54カ国もあり、感染の影響は均一でないため、支援をどう配分するか、判断は容易でない。隣国に食料や農業資材などの供給を頼っているのに国境が閉鎖された国もあり、情勢に応じた支援を行う。

アフリカでは2014年以降のエボラ出血熱の感染拡大が大きな経験になった。アフリカ中央部や中西部で多くの犠牲者が出て、各国は航空路線の停止や二次感染の防止などに努めた。その教訓を今回のコロナ対策に応用し、ある程度は成功した。マスクなど衛生用品は足りないが、人々もソーシャル・ディスタンスの重要性を理解している。AfDBも各国への支援や他の国際機関との連携で経験を積んでおり、今回の対応に生かされた。“コロナ後の世界”において、パンデミックへの備えを国際社会の最優先課題に位置付け、AfDBは金融支援を強化していく。

また、日本のアフリカへの真剣な関与・姿勢は高く評価されている。私は昨夏、横浜で開かれた第7回アフリカ開発会議(TICAD7)にも参加した。今後も二国間、多国間にわたる日本のアフリカへの協力を期待している。